

令和4年度 主要施策

いつまでも住み続けたいまち守口
～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～



令和4年2月
守口市

[令和4年度 主要施策]

コロナ禍における市民生活・事業者への支援 とICTを活用した市民サービスの向上

- 1 スーパープレミアム付商品券（第3弾）発行事業
(645,349千円)
- 2 商業活性化支援事業 (2,000千円)
- 3 守口市DX推進事業 (18,638千円)
- 4 おくやみ窓口事業 (8,714千円)
- 5 電子図書館導入事業 (7,834千円)

さらなる子育て支援

- 6 妊産婦タクシー利用支援事業 (12,508千円)
- 7 認定こども園整備助成事業 (817,946千円)
- 8 子ども家庭総合支援拠点機能及び子ども見守り強化事業
(34,261千円)
- 9 こどもの貧困対策計画策定事業 (3,000千円)
- 10 医療的ケア児受入支援事業 (34,380千円)

[令和4年度 主要施策]

教育の充実と学力向上

- | | | |
|----|-----------------|------------|
| 11 | 学力向上推進教員配置事業 | (48,568千円) |
| 12 | 小中学校屋内運動場空調設置事業 | (6,930千円) |
| 13 | ICT教育充実事業 | (60,698千円) |
| 14 | 郷土学習「もりぐち学」実施事業 | (1,876千円) |

守口版地域共生社会の実現

- | | | |
|----|---------------------|-----------|
| 15 | 医療的ケア児等短期入所施設整備促進事業 | (92千円) |
| 16 | 行政の福祉化推進事業 | (312千円) |
| 17 | 地域福祉計画策定事業 | (6,044千円) |

安全安心のまちづくり

- | | | |
|----|--------------|-----------|
| 18 | 防犯カメラ設置更新事業 | (—) |
| 19 | 特殊詐欺対策機器普及事業 | (2,090千円) |

[令和4年度 主要施策]

- | | | |
|----|-----------------|-----------|
| 20 | 水害時避難行動対策指針策定事業 | (5,978千円) |
| 21 | 犯罪被害者支援事業 | (1,500千円) |
| 22 | 火災廃棄物無料処理事業 | (6,729千円) |

賑わいと潤いのまちづくり

- | | | |
|----|--------------------|-------------|
| 23 | エリアマネジメント推進事業 | (23,441千円) |
| | 社会実験「守口さんぽ」実施事業 | |
| 24 | よつば未来公園整備事業 | (534,159千円) |
| 25 | 大枝公園スポーツエリア拡充事業 | (351,013千円) |
| 26 | 世木公園等再整備事業 | (148,457千円) |
| 27 | 学校跡地等を有効活用した公園整備事業 | (57,588千円) |
| 28 | 公園マスタープラン策定事業 | (12,000千円) |
| 29 | 錦コミュニティセンター整備事業 | (423,117千円) |

[令和4年度 主要施策]

アフターコロナを見据えた魅力向上

- 30 にぎわい交流施設整備基本計画策定事業 (29,600千円)
- 31 大阪モノレール新駅設置事業 (56,849千円)
- 32 ものづくり企業人材確保支援事業 (4,874千円)
- 33 守口版地産地消・守口大根魅力発見事業 (200千円)
- 34 「ももいろクローバーZ」によるイベント開催事業 (5,901千円)
- 35 観光振興目的の寄附を活用したまちの魅力創造・
発信事業 (5,000千円)

過去最大のプレミアム率でコロナ禍の市民生活の支援と消費喚起 ～スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業～

●事業目的

令和2年度・3年度実施のスーパープレミアム付商品券事業に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の影響に伴う市民の生活安定に向けた継続的な支援や、市内消費の喚起による地元事業者の活動支援に資することを趣旨として実施。

●事業概要

- 【対象者】 (1)令和4年4月1日に守口市の住民基本台帳に登録のある世帯の世帯主の方
(2)平成16年4月2日から令和4年4月1日までに出生し、本市の住民基本台帳に登録のある方(0歳から18歳まで)
(3)令和4年4月2日から同年12月28日までに出生した方

【発行券面額】 1冊4,000円の購入で7,500円分(500円券×15枚)の商品券
※対象者は2冊まで購入可能 過去最大のプレミアム率：87.5%

【券種及び内訳】 1冊15枚綴り 内訳は、以下の2種の商品券

- ・中小店専用券 2,500円(500円券×5枚)
(中・小規模店《取扱店舗中、大規模小売店舗立地法第2条第1項に基づく大規模小売店舗を除く店舗》のみで利用可能)
- ・共通券 5,000円(500円券×10枚)
(全取扱登録店舗で利用可能)

【購入可能冊数】 (1)1世帯あたり2冊
(2)世帯内の18歳までの子ども1人あたり2冊
(3)令和4年12月28日までに出生した子ども1人あたり2冊

●令和4年度当初予算(案) 645,349千円

【内訳】委託料 645,349千円



ウィズコロナを見据えた商業振興

～商業活性化支援事業～

●事業目的

小規模店舗の新たな魅力の発掘や商業環境設備の促進を図るため、現在、商業振興事業支援補助金や商店会に対する補助金を交付している。

令和4年度は、現在市場が拡大中のECサイトを新規で立ち上げる小規模店舗に対する補助金を創設するとともに、地域コミュニティの核の役割を担う商店会等に対して電気料補助の拡充を行い、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における市内商業の振興を図る。

●事業概要

① ECサイトの新規開設に対する拡充

新たにECサイトを開設する、中小事業者、個人事業主であり、かつ卸売業及び小売業を営んでいる事業者に対し、補助限度額150,000円で実際に要した金額の50%以内の補助金の交付を行う。

② 商店会等防犯対応設備に対する補助金の拡充

以下の商店街街路灯の電気料補助を拡充する。

- ・常夜灯として防犯の用に使用される街路灯 1/5相当 → 3/5相当
- ・アーケードに付帯する照明設備 1/12相当 → 1/3相当

●令和4年度当初予算（案） 2,000千円

【内訳】

商業振興事業支援補助金	1,500千円
商店会等防犯対応設備に関する補助金	500千円

行政サービスへのデジタル技術の導入

～守口市DX推進事業～

●事業目的

国においてはデジタル庁が創設される等、デジタル社会の実現に向けた取組が行われている。守口市においても自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、AI等のデジタル技術を活用して業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げることを目的とする。

●事業概要

【住民サービスの向上】

・オンライン申請システムを開始

24時間365日いつでもどこでも時間や場所を選ぶことなくスマートフォンやパソコンから役所の各種の手続きが可能となる、オンライン申請システムを導入する。

オンライン申請の対象は、順次拡大していくこととしているが、主なものは以下のとおり。

＜オンライン申請システムの対象（予定）＞

時期	対象
令和4年4月	弁護士による法律相談予約や、税理士による税務相談予約等
令和4年6月	住民票や税の証明書などの各種証明書の発行等
令和4年6月以降	各種の手続きを順次オンライン化

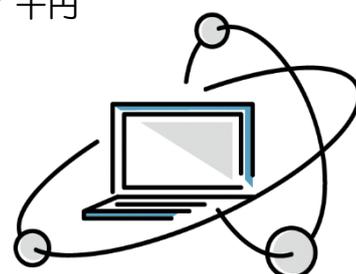
【デジタル技術の活用による業務効率化】

単純業務を自動化・効率化することができるツールであるRPA（ロボティックプロセスオートメーション）、AIを活用し読取精度が向上したOCRであるAI-OCR、AIを活用し会議の内容を文字起こしすることができるAI議事録等の導入を行い、庁内業務の効率化を図る。

●令和4年度当初予算（案） 18,638 千円

【内訳】

- | | |
|---------------------------|----------|
| ・ 使用料（システム使用料） | 9,755 千円 |
| ・ 委託料（環境構築や技術サポート等の業務委託） | 8,470 千円 |
| ・ 備品購入費（AI議事録のマイク等） | 326 千円 |
| ・ 手数料（オンライン申請システム決済代行手数料） | 87 千円 |



ご遺族が行う手続きの負担を軽減する窓口の開設

～おくやみ窓口事業～

●事業目的

身近な人を亡くされたご遺族にとって「死亡に伴う手続き」は、多岐にわたる部署での手続きを必要とすることから、時間もかかり、負担も大きい。このことから、行政窓口体制の見直しの一環として、総合窓口課に『おくやみ窓口』を開設し、必要な手続きを一括して案内することでご遺族の負担軽減を図る。実施に当たっては、システムを利用したオンラインによる事前予約や各種申請書の作成補助等により、待たせない・書かせない窓口を目指す。

●事業概要

「かんたん窓口システム」を活用し、総合窓口課における手続きに加え、健康保険、介護保険、税などの必要な手続きを絞り込み、住所、氏名等の基本情報を印字した各部署の申請書を一括して作成するとともに、必要な手続きの案内を行う。

【利用方法】

『おくやみ窓口』の利用は、「かんたん窓口システム」からの予約により受付。

- ・システムの操作が難しい方は、電話でも予約可能。
- ・当日の手続一覧・場所・持ち物リストのお知らせも行われる。

【当日の手続】

『おくやみ窓口』で、「かんたん窓口システム」を利用してご遺族からの聞き取りにより必要な申請を絞り込む。

※ 事前にホームページで質問に回答された場合は、時間短縮が可能。

マイナンバーカードなど本人確認書類を「かんたん窓口システム」で読み込み、申請者情報（氏名、住所、生年月日等）を各種申請書に印字し、手続が必要な窓口案内。

●令和4年度当初予算（案） 8,714 千円

【内訳】 システム構築等委託料	5,535 千円
システム使用料	1,892 千円
窓口設置工事	1,287 千円

来館せずとも読書が楽しめる環境を整備

～電子図書館導入事業～

●事業目的

「新しい生活様式」に対応した電子図書館システムを導入することで、来館せずとも読書が楽しめる環境を整備し、普段から図書館を利用しない層や図書館に来館できない障がいのある人等が図書サービスを利用しやすい環境を整えることで、市民の学びの充実と課題解決に向けた支援を行う。また、子ども達が読書の楽しみを知ることができ、あらゆる機会と場所において自主的に読書ができるような環境づくりを推進していく。

●事業概要

インターネット経由で電子書籍を紙の本と同じように、検索・貸出・返却・閲覧などができる電子図書館システムを導入し、現在運用中の図書管理システムと連携する。

電子書籍を閲覧する際に、ダウンロードやインストールは不要で、端末やOSを問わず、また、音声読み上げ機能や文字サイズ拡大機能によって、読書困難者や高齢者の方々でも気軽に閲覧することができるシステムとする。

さらに、一般的な電子書籍だけではなく、市広報誌やデジタル化された貴重資料等を電子書籍化して、電子図書館システムに搭載することにより、地域情報の発信ツールとしても活用する。

システムの運用開始は、小中学校等の夏休み期間に間に合うよう令和4年7月を予定しており、導入初年度は約1,000タイトル購入し、以降はニーズに沿った電子書籍を購入していく。

●令和4年度当初予算（案） 7,834 千円

【内訳】システム構築、連携業務委託	3,355 千円
システム使用料（令和4年7月～）	644 千円
電子書籍購入費（1,000タイトル）	3,835 千円



妊産婦の通院における身体的・経済的負担を軽減

～妊産婦タクシー利用支援事業～

●事業目的

母子保健法において、妊産婦は定期的な健診受診等による健康の増進および保持が望まれている一方、公共交通機関を利用して通院する際には、人流が過大な場所を通過する場面や、密閉空間に留まる場面があり、不意な事故の危険性や感染症等への罹患の危険性が高まる。

このような状況は、自身の健康状態に普段以上の配慮が必要な妊産婦にとっては、肉体的・精神的な負担と考えられ、タクシー等旅客自動車の利用による負担の軽減が望まれる。

そこで、旅客自動車の利用による通院を経済面からも支援し、妊産婦が安心して通院できる機会を確保する。

●事業概要

妊産婦に対してタクシーチケット（10,000 円分）を交付し、不特定多数の利用者と接する機会が多いバスや鉄道等、公共交通機関の利用に不安を感じる妊産婦のタクシー利用を経済的に支援することで、通院等における心理的・精神的負担の軽減を図り、もって妊産婦の健康の増進および保持に寄与する。

●令和4年度当初予算（案） 12,508 千円

【内訳】

補助金 12,000 千円
（妊娠届出見込み数 1,200 人×10,000 円分のタクシーチケット）
その他事業費 508 千円
（通知物印刷費、消耗品費、チケット郵送費等）



保育の受け皿拡大と保育環境の向上に向け、
民間認定こども園の園舎建替を支援
～認定こども園整備助成事業～

●事業目的

安全・安心の教育・保育環境の充実と引き続き増加する保育ニーズへの対応を図ることで、保護者が安心して子どもを預けることができ、質の高い幼児教育・保育の提供を受けられる環境を確保する。

●事業概要

民間認定こども園が実施する園舎の老朽化対策及び本市の保育ニーズの高い年齢児の受入定員の拡大を図るための施設整備に係る費用の一部を補助する。

- ・補助対象施設数 4施設
- ・拡大予定定員（事業計画） 98人

●令和4年度当初予算（案） 817,946千円

【内訳】

認定こども園整備助成 817,946千円



子ども家庭支援と児童虐待防止対策の強化

～子ども家庭総合支援拠点機能 及び 子ども見守り強化事業～

●事業目的

子ども家庭支援と児童虐待防止の更なる強化を図るため、本市の子育て世代包括支援センター「あえる」を、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、子育て世帯及び妊産婦の相談体制や継続的な支援、児童虐待防止対策の充実強化を図る。また、その一環として、アウトリーチ手法により専門的知見・経験を有する民間団体と連携し、課題を抱える児童と家庭の把握と早期の介入など支援体制を強化する。

●事業概要

子育て世代包括支援センター「あえる」において、専門職員の配置の充実や要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等への相談、訪問支援の充実による見守り強化などの体制整備を行い、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」機能を更に充実させ、児童虐待防止への取組と課題を抱える子ども及びその家庭への支援を強化する。

また、本市の児童虐待の多くを占めるネグレクト事案の深刻化を未然防止、改善するため、専門知見を有する民間団体を活用して、支援を要する児童の居宅訪問を強化し、アウトリーチ型手法により状況把握と的確な支援につなげる。

●令和4年度当初予算（案） 34,261 千円

【内訳】 ・子育て世代包括支援センター子ども家庭総合支援拠点機能強化事業

会計年度任用職員人件費	20,228 千円
外部アドバイザー等報償費	1,260 千円
システム改修費等	1,364 千円
その他需用費・役務費	980 千円

・アウトリーチ型子ども見守り強化事業
委託料 10,429 千円



子どもの貧困対策の推進に向けて計画を策定

～子どもの貧困対策計画策定事業～

●事業目的

子どもの貧困対策は、社会全体で取り組むべき課題であり、適切な支援を総合的に推進するため、第二期守口市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し（令和4年度）に合わせて子どもの貧困対策計画を策定する。

●事業概要

第二期守口市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行うとともに、子どもの貧困対策計画策定に向けて、支援を必要とする子どもや家庭に必要な施策を検討する基礎資料とするため、国が示す調査項目等を基に、児童及びその保護者を対象に生活実態等の調査を実施し、市としての子どもの貧困対策を位置付ける。

第二期守口市子ども・子育て支援事業計画中間見直し

- 教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しなどあわせて
- 子どもの貧困対策について必要な対策を位置付ける

【子どもの貧困対策計画策定事業に係る事務内容】

- (1) アンケート調査（児童及び保護者調査）の実施
- (2) 子どもの貧困に関わる施策・事業の確認・整理
- (3) 計画骨子案、計画案の作成
- (4) 計画概要版の作成

●令和4年度当初予算（案） 3,000 千円

【内訳】

- ・計画策定支援業務委託 3,000 千円



認定こども園等及び児童クラブの医療的ケア児の受入れ体制の整備

～医療的ケア児受入支援事業～

●事業目的

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日に施行され、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、国、地方公共団体等の責務が定められた。

本市においても、同法の趣旨を踏まえ、認定こども園及びもりぐち児童クラブ入会児童室等において医療的ケア児の受入れ体制を整え、医療的ケア児の健やかな成長を支援することにより、保護者の離職防止など、安心して子どもを生み育てることができる社会の実現を目指す。

●事業概要

医療的ケア児が利用する認定こども園等において、医療的ケアに従事する看護師を配置するとともに、看護師を補助し、医療的ケア児の保育を担う保育士等を配置する。なお、私立施設については、看護師及び保育士等の配置に要する費用の補助を実施する。

また、もりぐち児童クラブ入会児童室においても、医療的ケア児の受け入れ体制を整えるための業務委託を実施する。

●令和4年度当初予算（案） 34,380千円

【内訳】

- ・市立認定こども園への看護師配置等に係る費用 14,920千円
- ・私立認定こども園等の看護師配置等に係る補助 14,920千円
- ・もりぐち児童クラブ入会児童室に係る医療的ケア児童受入支援事業業務委託料 4,540千円



学力の着実な向上に向け、市単独教員を全校に配置

～学力向上推進教員配置事業～

●事業目的

各学校において学力向上にかかる取組みをコーディネートする学力向上推進教員を配置することで、全教職員が一体となって、子どもの学力向上の取組みを一層進めるため、それが可能となる学校体制に向け、市単独の加配教員を配置する。

●事業概要

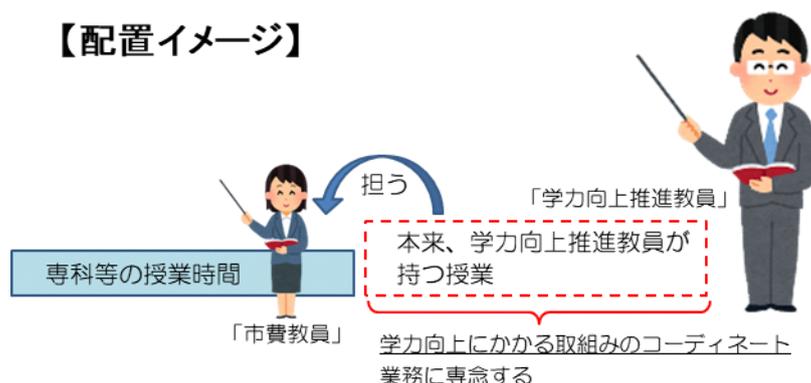
各学校では「守口市学力向上プラン」のもと、ICT機器を活用しつつ、児童生徒にとって「わかる」「できる」授業づくりと自学自習力の育成との関連を図りながら取組みを進めている。

学力向上推進教員の受け持っていた授業等を市費教員が担うことで、学力向上推進教員が中心となり、学校の課題解決へ向けた具体的なプラン（学力向上推進プラン）に基づいた取組み内容の実施や、校内研修及び学力向上会議等の計画・実施、さらには、他の教員と協働して教材研究や授業を行うことで、すべての児童生徒にとって「わかる」「できる」授業づくりの推進を行う。

【市費教員配置人数】

- ・各小学校に1名
- ・各中学校に1名
- ・義務教育学校に2名
(前期課程及び後期課程に各1名)

【配置イメージ】



【配置手法】

任期付き教員（1年）を新規採用し、全校に配置。この教員が、授業等を担うことで、校内の指導経験豊かな教員を「学力向上推進教員」と位置づけ、全教員のサポートやコーディネーションを専門的に担当する。

●令和4年度当初予算（案） 48,568 千円

【内訳】

- ・報酬 44,102 千円
- ・費用弁償 4,466 千円

学校の屋内運動場への空調設置に向けた方針を策定

～小中学校屋内運動場空調設置事業～

●事業目的

学校の屋内運動場への空調設置は、児童生徒の夏場における熱中症対策の観点から学校教育環境の向上となるとともに、災害時における市民の避難所環境の向上にも繋がることから、守口市立学校の施設状況を踏まえ、熱効率等、専門家による技術的な見地から効果的設置方法等と今後の整備方針を決定していく。

●事業概要

学校施設の脱炭素化も踏まえつつ、全校の屋内運動場への空調設置に向け、施設の構造や断熱性の調査を行い、イニシャルコスト、ランニングコストや設置効果等を比較し、設備方式及びスケジュール等について検討するため、業務委託する。

【学校の屋内運動場への空調設置のイメージ】



教育環境の向上



災害時における避難所環境の向上



●令和4年度当初予算（案） 6,930 千円

【内訳】

- ・委託料（小学校費） 4,505 千円
- ・委託料（中学校費） 2,425 千円

授業改善と自学自習力の育成のさらなる推進に向けて

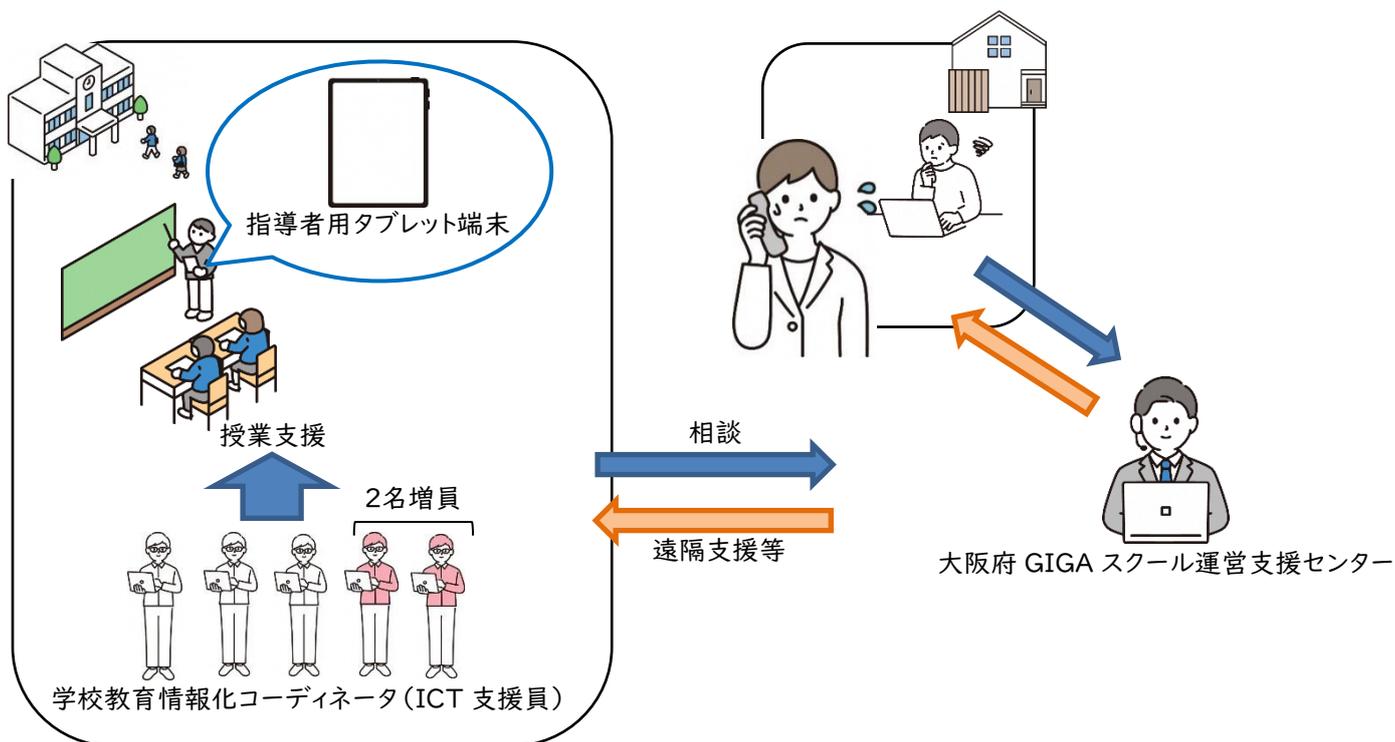
～ICT教育充実事業～

●事業目的

GIGA スクール事業により全児童生徒の学習用タブレット端末が整備され、教育におけるICT活用が一層進んでいる。今後のさらなる授業改善と自学自習力の育成のため、ICT を活用した学習をさらに推進するとともに、学校・家庭への支援体制を充実させる。

●事業概要

- (1) 市立小中学校及び義務教育学校の授業を受け持つ全教員に対して、児童生徒と同機種の指導用タブレット端末を整備する。
- (2) 大阪府が設置する GIGA スクール運営支援センターへ参画し、学校及び家庭からの端末活用についての相談及び遠隔支援等に係る環境整備を図る。
- (3) 5名の ICT 支援員（2名増員）による日常的な支援によって、教員が学習指導に傾注できる体制を構築し、授業改善を推進する。



●令和4年度当初予算（案） 60,698 千円

【内訳】

- ・指導用タブレット端末 45,897 千円
- ・大阪府 GIGA スクール運営支援センター 4,246 千円
- ・学校教育情報化コーディネータ (ICT 支援員) 増員 10,555 千円

郷土を誇りに思う子どもの育成 ～郷土学習「もりぐち学」実施事業～

●事業目的

守口市の自然、歴史、文化、経済、暮らしなどを学ぶことができるデジタル教材を作成し、さまざまな教科学習などで活用することで、自分の住む地域に関心を持ち、地域が抱える課題を解決しようとする意欲や態度など、児童生徒の地域課題解決力を育む。

また、その成果（コンテンツ）は市民を対象とする生涯学習や市の魅力発信にも積極的に活用する。

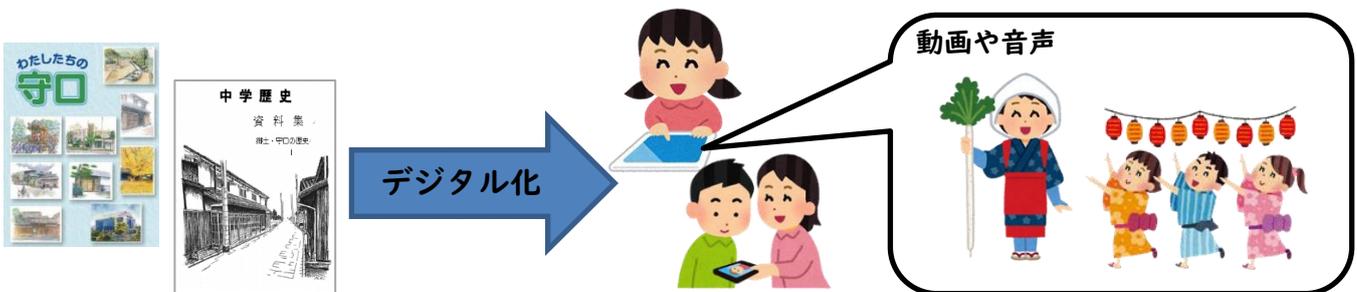
●事業概要

現在、守口市について学習するための副読本「わたしたちの守口」「中学校歴史資料集」を作成し、小・中学校等での社会科学習で活用している。

この度、児童生徒一人一台の学習用タブレット端末を整備したことを機に、副読本からデジタル教材へと改訂し、これまでに実現できなかった音声や動画資料を収録するとともに、社会科のみならず各教科、道徳、総合的な学習、そして家庭での自学自習など『いつでも、どこでも、だれでも』幅広く活用できるよう内容を充実する。

デジタル教材を活用した学習を進めつつ、地域ボランティアの協力による田植えや郷土芸能などの体験学習を充実させ、郷土学習「もりぐち学」を推進する。

【イメージ】



教等	学習活動の例	教科	学習活動の例
国語	地域を題材とした文学、民話	生活	身近な自然、公共施設
社会	地形、歴史（史跡、昔の暮らし、街道による交流）、農業、工業、生活を支える施設（水道、警察、保健所等）、市役所・市議会の働き		
算数、数学	和算、算盤	理科	河川の働き（淀川）、気候
音楽	郷土の音楽（河内音頭）、和楽器	図画工作、美術	工芸品、絵画（南画等）
体育、保健体育	提灯踊り（踊りとして）	技術	ものづくり、生物生成（守口大根など）
家庭	地域食材を使った調理、衣服、住まい	外国語、外国語活動	英語による地域紹介
道徳	郷土発展に貢献した人々、伝統と文化の尊重、公共精神、国際理解	総合的な学習の時間	魅力ある街づくり
		特別活動	自然・社会・職業などの体験活動

●令和4年度当初予算（案） 1,876 千円

【内訳】委託料 1,816 千円
報償費 60 千円

医療的ケア児が利用できる短期入所施設の新設 ～医療的ケア児等短期入所施設整備促進事業～

●事業目的

本市では、地域生活支援拠点等施設の整備は、市内の社会資源を有機的に連携させる「面的整備」により、様々な支援を切れ目なく提供する体制を整えている。

当該拠点に求められる機能のうち、本市において「緊急時の受け入れ・対応」できる施設、特に、医療的ケアが必要な児・者を受け入れることができる施設（短期入所）の充足を図るため、市の未利用地を活用して「短期入所」や「児童発達支援」などを行う施設等、事業所を民設民営により新設する。

●事業概要

市の未利用地（旧大久保保育所：大久保町1-24-7、2,298.61㎡）を活用して、民設民営で、医療的ケア児を受け入れることができる「短期入所」や専門的な療育や訓練が行える「児童発達支援」を運営できる事業者をプロポーザル方式により公募し、選定委員会を通じて事業者決定を行い、整備につなげる。

●令和4年度当初予算（案） 92千円

【内訳】

事業者の選定を行うための選定委員会の委員報酬 86千円

開催通知などの通信運搬費 6千円

地域に住む人々が、住んで良かったと思える地域の実現に向けて

～地域福祉計画策定事業～

●事業目的

近年、市民が抱える様々な要因により、福祉ニーズも多様化・複雑化しており、これまでの法律・制度では対応できない、制度の狭間におかれた市民も増加している。

そのため守口市としては、属性を問わない相談支援体制及び他分野との連携体制の整備、また人と人、人と社会がつながり支え合う取り組みが生まれやすい環境整備を目指すため、「第4次守口市地域福祉計画」を策定し、「守口版地域共生社会」の実現に向けて取り組む。



●事業概要

令和4年度で現在の第3次地域福祉計画の期間が満了することから、次期計画を策定するため、アンケートで市民ニーズの把握に努めるとともに、守口市地域福祉計画策定懇話会に諮問を行う。

策定に当たっては、守口市社会福祉協議会の地域福祉活動計画と連携した計画とするとともに、「再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画」及び「成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画」を包含した計画とする。

●令和4年度当初予算（案） 6,044 千円

【内訳】

・ 守口市地域福祉計画策定懇話会 委員報酬	684 千円
・ 冊子等印刷製本費用	447 千円
・ 計画策定支援等にかかる業務委託料	4,913 千円



防犯カメラ 1,100 台をリース契約により設置

～防犯カメラ設置更新事業～

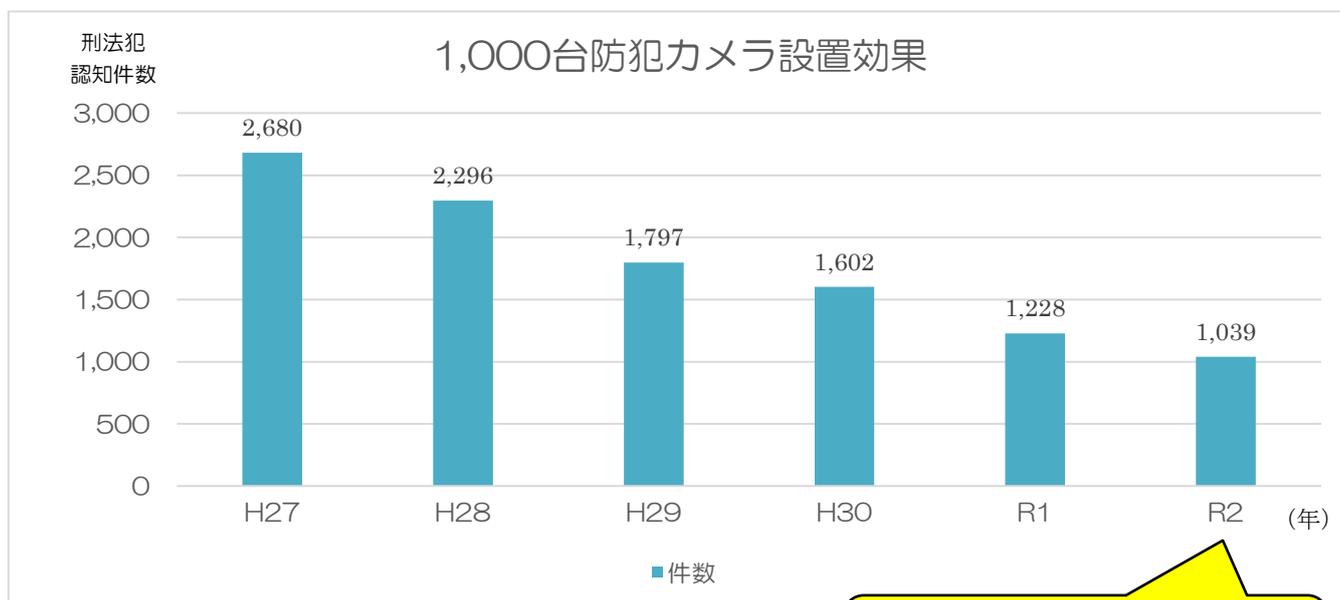
●事業目的

令和 5 年 10 月にリース契約が満了する 1,000 台の防犯カメラに加え、70 台の町会設置防犯カメラ、警察との協議により新たに設置する防犯カメラの合計 1,100 台をリース契約により設置するため、令和 4 年度は設置に向けた事務手続を進める。

●事業概要

平成 28 年 10 月から犯罪の未然抑止を目的に、市内の通学路を中心に 1,000 台の防犯カメラを設置した。合わせて、以前から町会が地域防犯に活用していた防犯カメラ 70 台の寄贈を受け、市は 1,070 台の防犯カメラを運用している。1,000 台の防犯カメラは、7 年間のリース契約を締結しているため、令和 5 年 10 月にリース契約が満了する。

刑法犯認知件数は、設置前と比べると 60%以上減少し、その効果は絶大であることから、今後も引き続き防犯カメラを運用する。また、その際には、町会で設置した 70 台についてもリース管理するとともに、警察との協議等により新たに 30 台を増設する。地域と警察、市の 3 者の知見を最大限に活用した新たな 1,100 台の防犯カメラが市民の安全安心な生活を見守る。



1,000 台防犯カメラ設置前の H27 と比べると 61.2%減少

●令和 4 年度当初予算（案） 0 千円

【内訳】

手続のみ実施し、令和 5 年度以降予算計上

増加する特殊詐欺の被害防止に向け高齢者に無料貸出

～特殊詐欺対策機器普及事業～

●事業目的

増加する特殊詐欺の被害を減少させるため、守口警察署と締結した「守口市安全安心なまちづくりに関する協定書」に基づき、65歳以上の高齢者を対象とする特殊詐欺抑止機器（自動録音機）の無償貸与を積極的に推進する。

●事業概要

令和元年度より実施した「特殊詐欺対策機器普及事業」の成果を踏まえ、今年度は200台分を65歳以上の高齢者へ無償貸与する。追加実施に当たっては、守口警察署との連携も強化し、取組を進める。

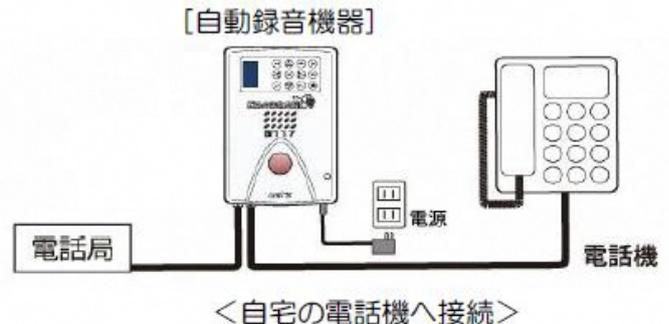
●令和4年度当初予算（案） 2,090千円

【内訳】

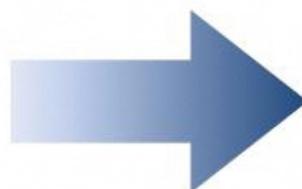
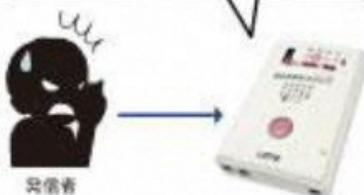
特殊詐欺対策機器購入費（200台） 2,090千円



ご自宅の電話機に接続することで着信時に「録音する旨の警告アナウンス」を相手方へ発せられます。振り込め詐欺などの被害防止や迷惑電話の抑止に効果的です。



この電話は、振り込め詐欺等の犯罪被害防止のため、会話内容が自動録音されます...



- 警告アナウンスによる抑止効果
- 警告後通話内容を自動録音



水害時に避難情報等を的確に発令するための具体的なマニュアル作成

～水害時避難行動対策指針策定事業～

●事業目的

守口市域において、水害リスクの高いケースを念頭に、ハザードマップに掲載している被害想定に基づき、大雨時の危機にタイムラインにより迅速に対応できる全庁的な行動指針及び具体的な行動マニュアルを作成し、万一の市民の安全避難に備える。

●事業概要

近年、全国各地で経験したことの無い程度の大雨が観測され、水害対策の重要性が高まっている。内水氾濫が発生すると避難することが困難になるため、行政の避難情報発令や、避難所の開設判断のタイミングが非常に重要になる。

本市では、寝屋川流域河川と淀川の水位情報に注意しなければならず、特に寝屋川流域河川については、大阪府と流域市による取り決めにより、一定の水位に達した場合に市域の降雨を寝屋川流域河川にポンプで排出する水量を意図的に半減させる「ポンプ運転調整」の制度を導入していることから、本市域単独での降水量の他にも、流域市への降雨による寝屋川流域河川の水位変化にも注意しなければならない。

このポンプ運転調整及び大阪府が公表する 1000 年に 1 度程度の被害が生じる大雨の場合の被害想定を踏まえた上で、市民の避難を進めるための的確な体制構築を図る必要があることから、大雨時に備えての全庁的な行動指針及び具体的なマニュアルを作成する。

●令和4年度当初予算（案） 5,978 千円

【内訳】 指針等策定支援業務委託 5,978 千円



守口市が位置する寝屋川流域は、特定都市河川浸水被害対策法により、下水道のポンプ運転調整ルールが設定されています。

ポンプ運転調整ルールあり



ポンプ運転調整（河川水位低下）により破堤を回避

ポンプ運転調整ルールなし



破堤により氾濫水が継続的にまちへ流出

→ 被害大

犯罪による被害に遭われた方に見舞金を支給

～犯罪被害者支援事業～

●事業目的

令和3年12月の北新地放火殺人事件等を踏まえ、犯罪被害にあわれた場合の守口市民又はその遺族に対し、生活の再建を図ることを目的として、がんばる守口助け合い基金を活用し、犯罪被害者等見舞金支給制度を創設する。

●事業概要

- ・支給対象：死亡や重傷病など重大な犯罪等の被害に遭われた市民又はその遺族
- ・支給内容：

見舞金の種類	支給内容
遺族見舞金	犯罪等により市民が死亡した場合について30万円を支給
重傷病見舞金	犯罪等により市民が傷害等を受けた場合について10万円を支給

※「(仮称) 守口市犯罪被害者等見舞金支給要綱」に基づき支給

●令和4年度当初予算(案) 1,500千円

【内訳】

○遺族見舞金及び重傷病見舞金 1,500千円

火災に伴う廃棄物の処理に係る制度拡充

～火災廃棄物無料処理事業～

●事業目的

現在本市では、火災廃棄物は、家財等については多量排出ごみの収集として、現地まで引取に行き、家財等について無料で処分をしているが、令和4年度からは、火災により被災された方の生活再建を一層支援するため、がんばる守口助け合い基金を活用し、家屋の躯体等の焼失に伴う火災廃棄物についても無料で収集、処理を行う。

●事業概要

火災廃棄物について、被害を受けた家財に加えて、焼損した家屋部分についても 15 トンまでを上限（過去に1戸あたり平均火災廃棄物排出量から設定）に無料で受け入れ、処理を行う。

【制度概要】

料金負担	・15トンを以内無料、15トンを超える分は有料（300円/10kg） ※ 消防署が発行するり災証明が必要
対象物	・家財に加えて、被災家屋部分（事業用を除く） ※ 家屋の基礎部分のコンクリートやリサイクル家電等は受入れ対象外
搬入方法	・市が委託する収集業者による収集 ・り災者又は、り災者から委託を受けた許可業者並びに解体業者による搬入

●令和4年度当初予算（案） 6,729千円

【内訳】

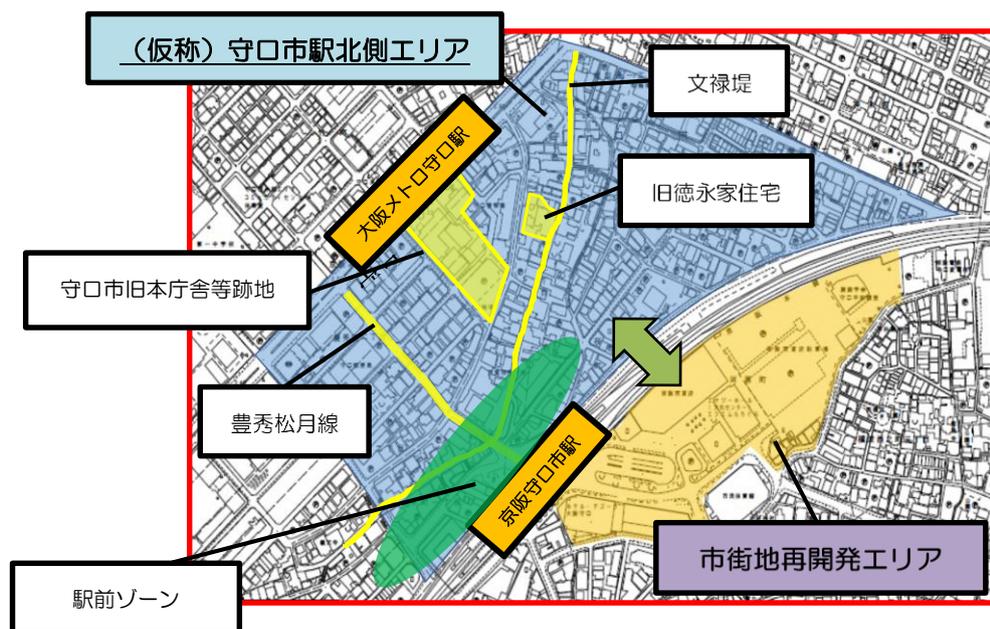
- ・委託料 5,176千円
 - 粗大ごみ処理業務委託（火災廃棄物） 4,782千円
 - 一般廃棄物埋立処分業務委託（火災廃棄物） 256千円
 - 一般廃棄物搬送業務委託（火災廃棄物） 138千円
- ・負担金 1,553千円
 - 大阪広域環境施設組合負担金（火災廃棄物） 1,553千円

日常のにぎわい・交流のあるエリアづくり ～エリアマネジメント推進事業～

●事業目的

本市では「第6次守口市総合基本計画」において、将来都市像を「いつまでも住み続けたいまち 守口」と定め、都市イメージの向上を図り、まちへの愛着を高めることを目標の一つとしている。

文禄堤を中心とした個性ある景観が残りながらも、都市施設の老朽化や、事業撤退による空き家・空き店舗の増加等により、街のにぎわい・イメージが低下しつつある京阪守口市駅北側エリアを、まちづくりにおける重要エリアと位置付け、まちづくりに関わる事業者や企業・団体等といった関係者で構成するエリアプラットフォームを構築しつつ、「将来のありたい姿」や「それぞれの役割」などを内容とする「(仮称) 守口市駅北側エリアリノベーション(※)戦略」を策定・推進し、官民が連携してまちづくりに取り組むことで、エリア価値の向上を図る。



※エリアリノベーション

再開発や区画整理など大きくまちを変えるのではなく、共感・賛同する人々や事業主を集め、ともに「小さく試す」ことによって、少しずつ変化を起こし、エリアのイメージや価値を転換するまちづくり手法。

あまり使われていない公共空間や空き家・空き地などを活用し、まずやってみる、軌道修正やテストマーケティングを繰り返して、エリアへのイメージ転換や隠れた魅力を発信し、エリアへの期待値や価値を高める。

●実施計画概要

(1) エリアプラットフォームの構築

令和3年度からの成果を踏まえ、「(仮称) 守口市駅北側エリアプラットフォーム」の構築を目指す。

【エリアリノベーション推進主体(プラットフォーム)のイメージ】



(2) 都市計画道路「豊秀松月線」の詳細デザインの検討

供用開始後の「歩行者利便増進道路指定制度」(いわゆる「ほこみち制度」)の導入や、沿道活用といったエリアプラットフォームの活動を通じた一層の周遊回遊性の向上に資する取組み等による「ウォーカブル推進都市」への参画を前提として、社会実験の検証結果などを詳細デザインやしきみづくりに反映する。

(3) 旧徳永家住宅活用事業(令和3年11月取得)

令和5年度における活用事業者公募に向け、サウンディング調査を実施し、基本計画及び募集要項案等を策定する。

(4) 駅前ゾーンのデザイン検討

当該エリアにおける駅前としてのシンボル性や豊秀松月線・文禄堤との連続性を考慮し、守口市駅西口～豊秀松月線周辺の「駅前ゾーン」の誘導機能や、景観等の方向性を取りまとめる。

(5) 社会実験「守口さんぽ」実施事業【別紙参照】

令和3年度に実施した社会実験「守口さんぽ」をブラッシュアップし、その検証結果を戦略の深化に反映する。

(6) エリアリノベーション戦略の策定

上記の取組み等を実施のうえ、パブコメ等を経て、計画を策定する。

●令和4年度当初予算(案) 23,441千円



【都市計画道路「豊秀松月線」整備イメージ】



【文禄堤のにぎわいイメージ】

日常のにぎわい・交流のあるエリアづくり
 ～社会実験「守口さんぽ」実施事業～

●事業目的

豊秀松月線の供用開始後やエリアの価値向上を見据え、道路・公共空間等を活用した回遊性向上や、まちの魅力づくりを目的とした社会実験を実施する。

令和3年度の効果検証を踏まえ、令和4年度においては、社会実装に向けた一層の充実を図り、社会実験を通じて、文禄堤、魅力的な個店等のエリア資源・魅力の可視化、エリアの期待値やイメージの向上を図るとともに、地元事業者、企業と社会実験の実践を通じた公民連携体制、エリアプラットフォーム基盤を構築する。

また、その効果検証を行い、エリアリノベーション戦略策定にあたって、結果をフィードバックする。

●令和3年度実施概要

【令和3年度社会実験「守口さんぽ」】

【開催内容】

- カフェゾーン（守口郵便局前）
 - ・ペットOKのカフェ+青空図書館
- マーケットゾーン（アティーナ守口前周辺）
 - ・地元飲食店等による移動販売、キッチンカー出店
- 大人とこどもの広場（桜町団地広場）
 - ・こどもの遊び場
 - ・キッチンカー等による飲食提供 等
- 守口市役所
 - ・シンポジウム（11月23日 17:00～18:30）



【開催期間】

- ・カフェ、マーケットゾーン：令和3年 11月18日～11月23日 11:00～16:00
 （※11月22日は雨天のため、中止）
- ・大人とこどもの広場：令和3年 11月20日～21日 11:00～16:00

【実績等検証結果】

項目	KPI (目標)	実績
来場者数	3,000人/6日間	約5,100人/5日間
アンケート結果	—	[来場者] エリアイメージや期待値が向上
企業等の連携	30者以上の参画	出店：29者、協賛：9者 計38者

【カフェゾーン】



【シンポジウム】



●令和4年度検討案（今後、共催事業者等と協議のうえ決定）

- 複数回、または長期間の開催
- 更なる回遊性向上に向けた取組（守口市役所旧本庁舎跡地と豊秀松月線間の道路活用等）

市の東部地域最大の公園を整備 ～よつば未来公園整備事業～

●事業目的

旧よつば小学校跡地を東部地域最大の防災機能を備えた公園として位置づけ、災害時の一時避難場所としての機能や、旧体育館を改修し、備蓄倉庫を備えた「地域防災センター」とするなど、発災時は、地域における防災公園として、日常は、スポーツ、憩い等の場を持ち合わせた多目的公園として整備し、市民に有効活用いただく。

なお、本事業の実施と併せ、周辺の小規模公園の集約化を進める。

●事業概要

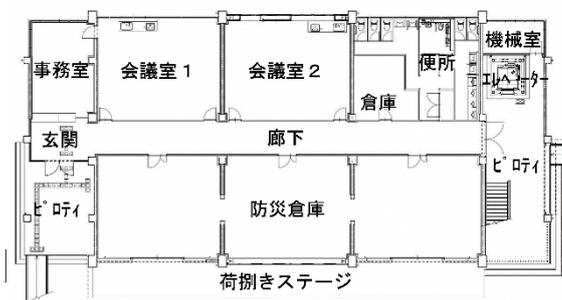
令和3年度～令和4年度にかけ、校舎解体工事、公園整備工事、体育館改良工事を実施。

●開設時期

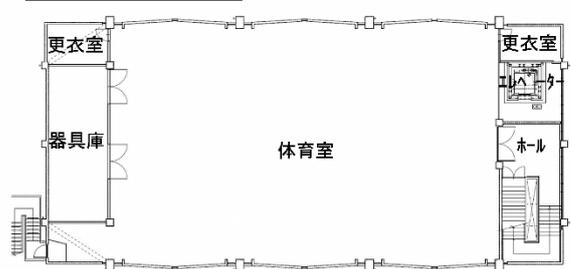
令和5年4月（予定）



体育館 1F（東部地域防災センター）



体育館 2F



●令和4年度当初予算（案） 534,159 千円

【内訳】

- ・よつば未来公園整備工事 524,000 千円
- ・備品購入 10,159 千円

本市最大の都市公園 大枝公園の再整備 ～大枝公園スポーツエリア拡充事業～

●事業目的

本市最大の都市公園である大枝公園は、平成 28 年度から平成 30 年度にかけて再整備を行い、広域避難場所としての防災機能を備え、スポーツや子どもの遊びの場、高齢者の憩いの場、緑を感じる場など多機能を有する魅力あふれる公園として利用されているところである。この度、下水道工事完了に伴い、公園西側敷地（約 0.6ha）について、子ども達が気軽に利用できるスポーツゾーン等の設置を行い、公園としての一層の魅力向上を図る。

●事業概要

令和 4 年度に整備工事を行い、令和 5 年度供用開始を目指す。

市内公園で初となるバスケットコートとフットサルコートを整備予定。また、憩いのスペースとしてのテラス広場などを設置する。



計画平面図

●バスケットボールコート



●フットサルコート



【大枝公園再整備イメージ（案）】

●令和 4 年度当初予算（案） 351,013 千円

【内訳】

・大枝公園再整備工事（西側その6）	349,048 千円
・大枝公園予約システム追加業務委託	297 千円
・備品購入	1,668 千円

鶴見緑地公園と連携し、市南部から中部エリアをつなぐ緑地軸を再整備 ～世木公園等再整備事業～

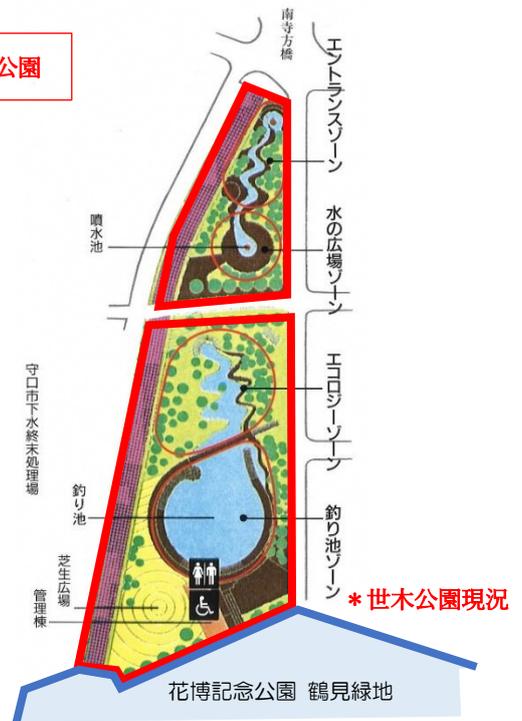
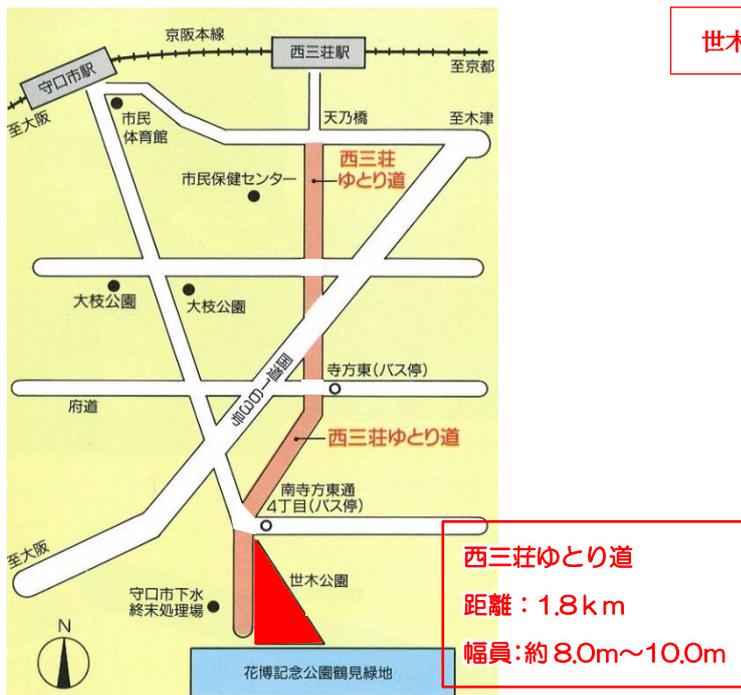
●事業目的

平成2年の「国際花と緑の博覧会」会場となった鶴見緑地公園に接続する世木公園を、2025年の大阪・関西万博に合わせ、魅力とにぎわいある公園として再整備を行う。また、世木公園に向かう京阪西三荘駅からのエリア・ルートである西三荘ゆとり道の再整備にも同時に着手する。

●事業概要

世木公園の再整備については、令和4年度に世木公園つり池等撤去工事・世木公園管理棟解体工事・世木公園再整備工事実施設計、令和5年度に世木公園再整備工事を実施し、令和6年度の供用開始を目指す。

西三荘ゆとり道の再整備については、令和4年度～令和5年度に西三荘ゆとり道再整備工事実施設計等を行い、令和6年度以降、順次、西三荘ゆとり道再整備工事を行う。



●令和4年度当初予算（案） 148,457千円

再整備工事エリア

【内訳】

・世木公園再整備工事（撤去工事）	100,000千円
・世木公園解体工事	7,700千円
・世木公園再整備工事実施設計業務委託	17,200千円
・世木公園解体工事実施設計業務委託	1,760千円
・世木公園残置物排出業務委託	167千円
・世木公園解体工事監理業務委託	1,430千円
・西三荘ゆとり道再整備工事実施設計等業務委託	20,200千円

学校の跡地を公園として市民利用に還元 ～学校跡地を有効活用した公園整備事業～

●事業目的

学校跡地を有効活用し、地域の市民利用に還元するため、平常時のにぎわい・憩いと、災害時の安全・安心確保に貢献できる戦略的な公園整備を行う。

また、本事業の実施と併せ、周辺の小規模公園の集約化を進める。

●事業概要

旧南小学校跡地公園については、令和4年度に公園実施設計、令和5年度に公園整備工事を行い、令和6年度に供用開始を目指す。

旧さくら小学校跡地公園については、令和4年度に校舎等解体実施設計・暫定整備工事、令和5年度に校舎等解体工事・公園実施設計、令和6年度に校舎等解体工事・公園整備工事を行い、令和7年度供用開始を目指す。

公園の防災施設



【イメージ（案）】



◀ かまどベンチ



◀ ソーラー照明



◀ マンホールトイレ



◀ 防災バリーゴラ

●令和4年度当初予算（案） 57,588 千円

【内訳】

- | | |
|------------------------|-----------|
| ・旧南小学校跡地公園整備工事実施設計業務委託 | 10,100 千円 |
| ・旧さくら小学校解体工事実施設計等業務委託 | 23,760 千円 |
| ・旧さくら小学校残置物排出業務委託 | 16,728 千円 |
| ・旧さくら小学校跡地暫定公園整備工事 | 7,000 千円 |

市域全体を対象とした戦略的な公園整備、リニューアル、
効率的維持管理に向けて
～公園マスタープラン策定事業～

●事業目的

都市における公園は、良好な都市環境の保全、防災、レクリエーション、都市景観の形成、環境保全機能に加え、子どもの遊び場、高齢者等の健康増進の場、地域交流の場等、多面的な機能を発揮する。

市内においては、都市公園、児童公園、その他公園を合わせて183箇所の公園があり、子どもから高齢者まで多くの市民に親しまれている。しかしながら、多くの公園は高度経済成長期の昭和30年(1955年)代から40年(1965年)代における急激な人口増加に伴い開設されており、人口減少、少子高齢化の現在においては、求められるニーズが異なるものとなっている。

そこで、公園の利用状況や公園施設の老朽化等の現状把握を行い、その結果により公園のあり方を見直し、施設の長寿命化や利用度の低い公園の集約を含めた公園の整備、再整備及び維持管理の方針となる公園マスタープランを策定する。

●事業概要

- ・公園の現状調査（利用状況、施設、遊具、樹木等）
- ・公園データ整理（図面等含む）
- ・公園の再編計画作成
- ・公園の維持管理方針作成
- ・公園の整備・再整備方針作成

●令和4年度当初予算（案） 12,000千円

【内訳】

- ・公園マスタープラン策定支援業務委託 12,000千円



土居公園（令和3年12月再整備）



たきい公園（令和3年12月整備）

地域コミュニティの活性化とまちのにぎわい創出

～錦コミュニティセンター整備事業～

●事業目的

南部エリアにおいて幅広い世代の方々がいつでも気軽にかつ快適に利用できる交流の場として、旧勤労青少年ホーム跡地を活用し、錦コミュニティセンターを新設することで、地域コミュニティの更なる活性化とともに地域におけるにぎわいの創出を図る。

なお、同地域においては隣接する菊水公園の再整備、新コミュニティセンター完成後の現施設解体後は「地域防災センター」を整備するなど、計画的な面的整備により安全と安心、賑わいと憩いのゾーンを形成する。

●事業概要

現在解体工事中である旧勤労青少年ホーム跡地において、錦コミュニティセンター新築工事を実施し、令和5年度中の供用開始を目指す。

(イメージ図)



●令和4年度当初予算(案) 423,117 千円

【内訳】

- ・ 建設工事費 406,700 千円
- ・ 工事監理業務委託 16,417 千円

30年先を見据えた守口の都市核、文化、スポーツの創造に向けて

～にぎわい交流施設整備基本計画策定事業～

●事業目的

本市は、「守口都市核周辺における将来都市ビジョン」（平成29年3月策定）及び「守口市立地適正化計画」（平成30年3月改訂）において、本市の主要都市核の1つである京阪電鉄守口市駅前に新たなホール機能を誘導し、駅前周辺の更なる賑わいと交流を創出することとしている。

このため、令和3年度には、新たなホールと市民体育館の最適配置等について、「守口市にぎわい交流施設最適配置基本構想（素案）」を取り纏めたが、施設整備・運営等の具体化を図るため、財政シミュレーション等を含めた具体的な基本計画を策定し、20年・30年先を見据えた守口のまちづくりにつなげる。

●事業概要

令和3年度に取り纏めた新たなホール及び市民体育館の最適配置に関する基本方針の内容を踏まえ、ホール及び市民体育館の整備に向けた基本計画を策定する。

<主な事業内容>

- ・新たなホール及び市民体育館の施設規模、機能等の詳細検討
- ・新たなホール及び市民体育館の整備、運営に係るPPP／PFⅠ導入可能性詳細検討
- ・市民体育館の整備に係る周辺道路の交通状況調査

●最適配置の基本方針（基本構想（素案））



●令和4年度当初予算（案） 29,600千円

【内訳】

にぎわい交流施設整備基本計画策定等支援業務委託 29,600千円

大阪モノレール延伸にあわせた新駅設置にむけて

～大阪モノレール新駅設置事業～

●事業目的

大阪モノレールの延伸事業は、門真市駅から（仮称）瓜生堂駅間（約8.9キロメートル）を整備するもので、既存鉄道と結節する4駅を設置することが計画され、令和11年の開業を目指し大阪府並びに大阪モノレール株式会社により進められている。

この延伸事業に合わせ、将来にわたる地域経済振興及び市民の交通利便性向上の観点から、門真市駅と（仮称）門真南駅の間に中間駅を設置することに向けた取組みを行う。



●事業概要

門真市駅と（仮称）門真南駅間の中間駅設置に向け、大阪モノレール事業の整備主体である、大阪府及び大阪モノレール株式会社が行う基本設計、詳細設計等に要する負担金を拠出する。

【今後のスケジュール案】

R4 都市計画事業認可、工事施行認可変更手続き

R5 詳細設計完了

R6～ インフラ部工事開始



●令和4年度当初予算（案） 56,849 千円

【概要】

・インフラ部における基本設計、詳細設計に要する負担金

・インフラ外部における基本設計、詳細設計等に要する負担金

・新駅整備に必要となる用地の測量等に要する負担金

ウィズコロナを見据え、市内ものづくり企業と若手人材の マッチングを支援 ～ものづくり企業人材確保支援事業～

●事業目的

市内ものづくり企業の事業継続・発展をサポートするため、工業系の学生が、本市ものづくり企業に対して関心を持つとともに、ものづくり企業の事業内容や職場環境についての理解を深めることで、実際に就職活動を行う際、本市のものづくり企業を第一志望として目指してもらえよう、ものづくり企業の総合的な認知度向上及び人材確保を支援する守口市ものづくり企業人材確保支援事業(もりクルート事業)を実施する。

併せて、人材の職場定着等を促進する工業者への総合的な支援施策として、職場環境改善など4つの補助メニューを新設する。

●事業概要

①【インターンシップ事業】

守口市がものづくり企業と工業系の学生を繋ぐ窓口となり、インターンシップ事業を実施する。

②【企業訪問バスツアー】

求人票やリーフレット等だけではわからない、現場での気づきの獲得を目指し、ものづくり企業をバスで巡るバスツアーを実施する。

③【ものづくり企業紹介リーフレット作成事業】

ものづくり企業への理解の促進や認知度向上を図るとともに、インターンシップ先を選ぶ基準となるように、ものづくり企業を紹介するリーフレットを作成する。

④【SNSによる情報発信事業】

ものづくり企業の普段の職場の様子等が見える化するため、学生の利用率が高いSNSを活用し、情報発信を行う。

⑤【工業活性化支援補助金の新たな補助メニューの創設】

- ・女性や障がい者に配慮した設備の新設等、職場環境の改善 (上限 30 万円)
- ・新人研修やスキルアップ研修等の実施による人材育成の支援 (上限 15 万円)
- ・ものづくり企業人材確保支援(もりクルート事業)又は中小工業者自らが実施するインターンシップに係る保険料・交通費等
- ・産業財産権の取得支援
(特許権の取得：上限 25 万円、実用新案権・意匠権・商標権の取得：上限 15 万円)

●令和4年度当初予算(案) 4,874 千円

【内訳】	委託料	1,874 千円
	工業活性化支援補助金	3,000 千円



なにわの伝統野菜「守口大根」を活用した新たな魅力創造

～守口版地産地消・守口大根魅力発見事業～

●事業目的

大阪府の「なにわの伝統野菜」に認定された市の特産品である守口大根等の普及促進を通じた市の魅力創造を生産者との連携により実施し、食育及び都市農業の振興も図る。

●事業概要

守口市内の生産者団体である守口都市農業研究会と連携し、民間のノウハウを活用しつつ、守口大根の新たなレシピ開発等を行うとともに、大阪産（もん）飲食店事業者との連携により、守口市民まつりをはじめとした各種イベントにおいて、創作料理を提供するなどにより、なにわの伝統野菜「守口大根」の更なるブランド化、守口大根を中心とした守口産の農作物による地産地消、都市農業への理解の推進を図る。

●令和4年度当初予算（案） 200千円

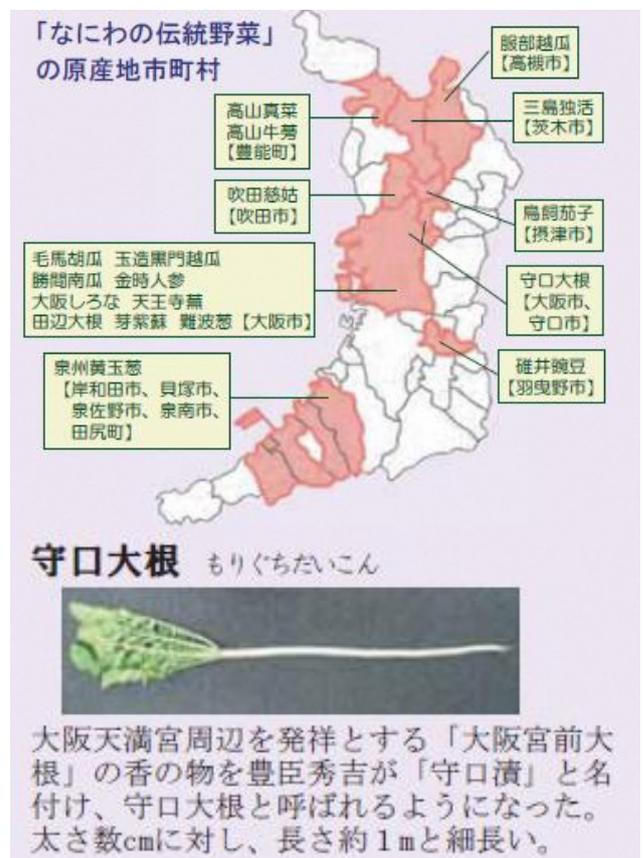
【内訳】補助金（守口都市農業研究会） 200千円



守口大根を使った料理例



守口大根長さコンクール



イベント開催等による市のPR及び地域の活性化 ～「ももいろクローバーZ」によるイベント開催事業～

●事業目的

新型コロナウイルス感染症の動向を慎重に見極めつつ、人気アイドルグループ「ももいろクローバーZ」のイベントを実施し、市のPRや、市内事業者とコラボレーションした商品の展開など、本イベントの効果を最大限活用することにより、市の更なる魅力発信と新型コロナウイルス感染症により影響が生じている地域経済の活性化につなげ、また、市民による市の魅力の再認識を図ることを目的とする。

●事業概要

1 開催経緯

人気アイドルグループ「ももいろクローバーZ」は、平成29年から地域活性化を目的とするイベントを、地方自治体と共催で実施しており、開催自治体において、大きな経済効果を発揮するとともに、当該自治体の魅力発信等に好影響を及ぼしている。

本市においても、市の更なる魅力発信と地域経済の活性化、市民の市の魅力の再認識を目的として、守口市PR事業として「ももいろクローバーZ」によるイベント開催事業を実施する。

2 イベント概要

- ・ 内 容 ももいろクローバーZによるイベント（コンサート）
- ・ 開 催 日 令和4年中（未定）
- ・ 開催場所 守口市内公共施設（未定）
- ・ そ の 他 守口市民対象の優先チケットを販売予定

3 関連した取り組み

- ・ 本市の各種情報発信媒体への出演協力などによる情報発信
- ・ 市内事業者とコラボレーションした商品の展開
- ・ 民間の力を活用したプロジェクトを結成し、次の事業を実施
 - ◆ イベント当日に賑わい創出を目的とした付随イベントを実施
 - ◆ イベントや市の魅力、コラボ商品についての情報発信を実施
 - ◆ 市全体において地域活性化に資するイベントを実施

●令和4年度当初予算（案） 5,901 千円

【内訳】 役務費	63千円
使用料及び賃借料	753千円
負担金、補助及び交付金	5,085千円

アフターコロナを見据えた更なる都市魅力の創造

～観光振興目的の寄附を活用したまちの魅力創造・発信事業～

●事業目的

「2021 年前澤友作ふるさと納税企画」で寄附を受けた 500 万円を財源とし、守口市の魅力発信につながるイベントを実施しながら市のシティプロモーションを行い、市民の郷土愛醸成と市外の方への認知度アップを行う。

●事業概要

- ①ポストコロナにおける市の主催事業として、クリスマス時期を念頭に、市内外へのまちの魅力発信につながるよう、市庁舎のロビーを用いたコンサートを実施するとともに、これに合わせて市庁舎庭園においてイルミネーション事業を行う。



市庁舎庭園のイルミネーション事業

- ②市民はもちろん、市外の方にも守口市を「知って、来てみて、楽しむ」ことができるよう、市内の各名所など、まちの魅力をめぐる謎解きツアーイベントを開催する。

市内事業者等と協働した
謎解きツアーイベント
(イメージ)



●令和4年度当初予算(案) 5,000 千円

【内訳】	イベント等委託料	4,450千円
	報償費	450千円
	印刷製本費	100千円

市職員が似顔絵及びデザインを製作した
前澤氏宛での感謝状





守口市